

# 目 次

はじめに.....	2
1. 国いいなりの市政運営.....	2
2. 憲法遵守の立場に立ちきれない市政.....	7
3. 市民の声を聞こうとしない傲慢な市政運営.....	8
4. 市民生活を顧みない市政 .....	10
5. 「世界に輝く」市政より「市民が輝く」市政こそ ...大型公共事業本格化で市民生活に皺寄せか? .....	13

---

# はじめに

この『静岡市政の検証』では、2期8年にわたる田辺信宏市政について、市民の目線から総括します。

田辺氏は、2011年（平成23年）4月の市長選挙で市長に就任しました。選挙直前の3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う福島第一原子力発電所事故の大惨事は、市民のいのちと財産、暮らしを守る政治の役割を大きく問うことになり、そのもとでの市政運営となりました。また、国政では、民主党政権から自民・公明連立の安倍政権（2012年12月～）への移行がありました。

安倍政権は、憲法違反の集団的自衛権容認の安保法制を初めとする数々の悪法を強行採決し、立憲主義と民主主義を否定するウソと隠ぺいの政治を行ってきました。

このような状況下での田辺市政8年について、①地方自治と憲法の視点②市民に対する姿勢③特徴的な施策④将来構想の各観点から総括的に概観してみます。

## 1. 国いいなりの市政運営

日本国憲法第8章地方自治では、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と謳っています。地方自治の本旨とは①団体自治と②住民自治であることから、市長は市民の声に基づき市政を主体的に運営することが求められています。また、市政の基本は、「住民の福祉の増進を図ること」（地方自治法<sup>1</sup>）にあります。

---

### 1 地方自治法

第一条の二 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

## (1) 国の重要課題に対する静岡市の認識

安倍政権は、森友・加計疑惑、公文書隠ぺい・改ざん、「毎月勤労統計」等政府統計不正など疑惑と不祥事にまみれ、内政・外交ともにその破綻が深刻になっています。さらに、消費税増税、憲法改悪の企てなどをすすめています。

それだけに、市には国の悪政から市民生活を守る防波堤の役割が期待されています。しかし、田辺市長は、国の悪政について十分な検証をすることなく、全国に先駆け国に追随する姿勢が際立っています。

まず、国政課題では、結果的に法人税減税の穴埋めに使われてきた消費税の増税【資料1】に賛成するとともに、多くの市民が願う浜岡原発廃炉に後ろ向きの姿勢を示してきました。

## (2) 市立保育園・幼稚園の認定こども園への移行

田辺市長は、市立保育園・幼稚園の認定こども園への移行を全国に先駆けて行いました。認定こども園は、施設整備や職員配置、教育・保育内容などについてこれまでの幼稚園、保育所の国の基準を下回ることを許容しています。国、自治体が責任を負っている公的保育制度を崩すことに道を開きかねません。関係者の意向を聞かず、十分な検証もないまま強引に全市立園を認定こども園へ移行させたことは、国いいなりの市政運営の象徴的事例です。

また、「静岡市子ども子育て支援プラン」では、教育・保育事業に係る提供区域を14区域に設定していますが、市のアセットマネジメント基本方針（公共施設統廃合計画）の一環として、「静岡市立こども園の配置適正化方針」では、将来的（平成55年度までを目途）には、市内14区域ごとに、0～5歳児の定員を有する市立園を1～2園程度の配置とすることを目指すとしています。この配置適正化方針に対しては、市が実施したパブリックコメントに1,996件とかつてなく多くの疑問、批判の意見が寄せられました。既に同方針により、興津南こども園は2019年度末で閉園が、新富町こども園は2020年度から民営化されることが決定しています。また、2021年度には市立三保こども園と市立折戸こども園が統合され、民営化される予定です。2018年11月議会では、「静岡市附属機関設置条例の一部改正」が可決され、市立こども園の運営を移管する法人（民営化）の選考について審査する委員会を設置することが決まりました。

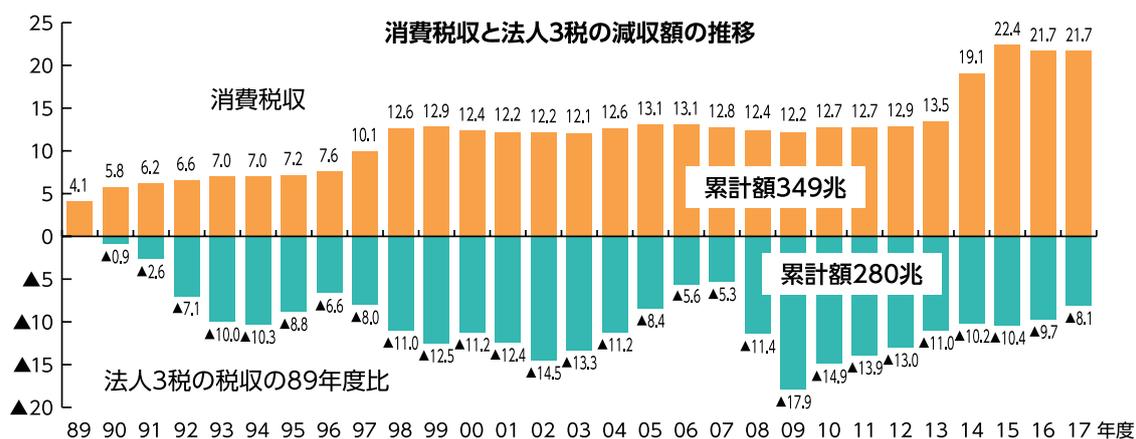
2018年2月議会（3月2日）

日本共産党 寺尾昭議員の代表質問に対する答弁

① 消費税について

質問 「負担の増加につながる消費税10%への引き上げについてどう考えるのか、お伺いいたします。」

答弁 「地方消費税と消費税は社会保障の安定財源の確保と財政の健全化のための重要な財源であることから、地方消費税を含め、消費税率の引き上げは必要であると認識をしております。」



出展：消費税をなくす全国の会 パンフ

② 浜岡原発について

質問 「浜岡原発の永久停止・廃炉に向けてどのように考えているのか、お伺いをいたします。」

答弁 「現時点においては、ライフスタイルの転換による節電や代替電源として再生可能エネルギーへの短期間での移行、電力の安定供給など課題も多いことから、原子力発電所の廃炉等について結論を出すには、時期尚早であると考えております。」

### (3) 全市立小中学校での小中一貫教育

静岡市は、国に追随し2022年度から全市立小中学校を小中一貫教育に移行する計画です。小中一貫教育の法制化にあたっての国会質疑では、小中一貫校の教育効果とデメリット、問題点が客観的に検証されていないことが明らかになりましたが、静岡市でもこのことが全く解明されないままです。児童生徒を主体にしたものになっておらず、また、教師の多忙化への抜本的対策もありません。静岡市は、当面、施設分離型の小中一貫教育の方向ですが、一貫教育での交流を行ううえで対象校間の距離が支障になっているとの専門家の指摘もあります。

一方で、将来的には、アセットマネジメント基本方針による市立小・中学校の適正規模・適正配置方針（統廃合計画）が定められています。このため、市民からは「地域から将来的に学校がなくなる」と不安の声があがっています。さまざまな不安と疑問に答えることなく、小中一貫教育ありきですすめる姿勢は問題です。

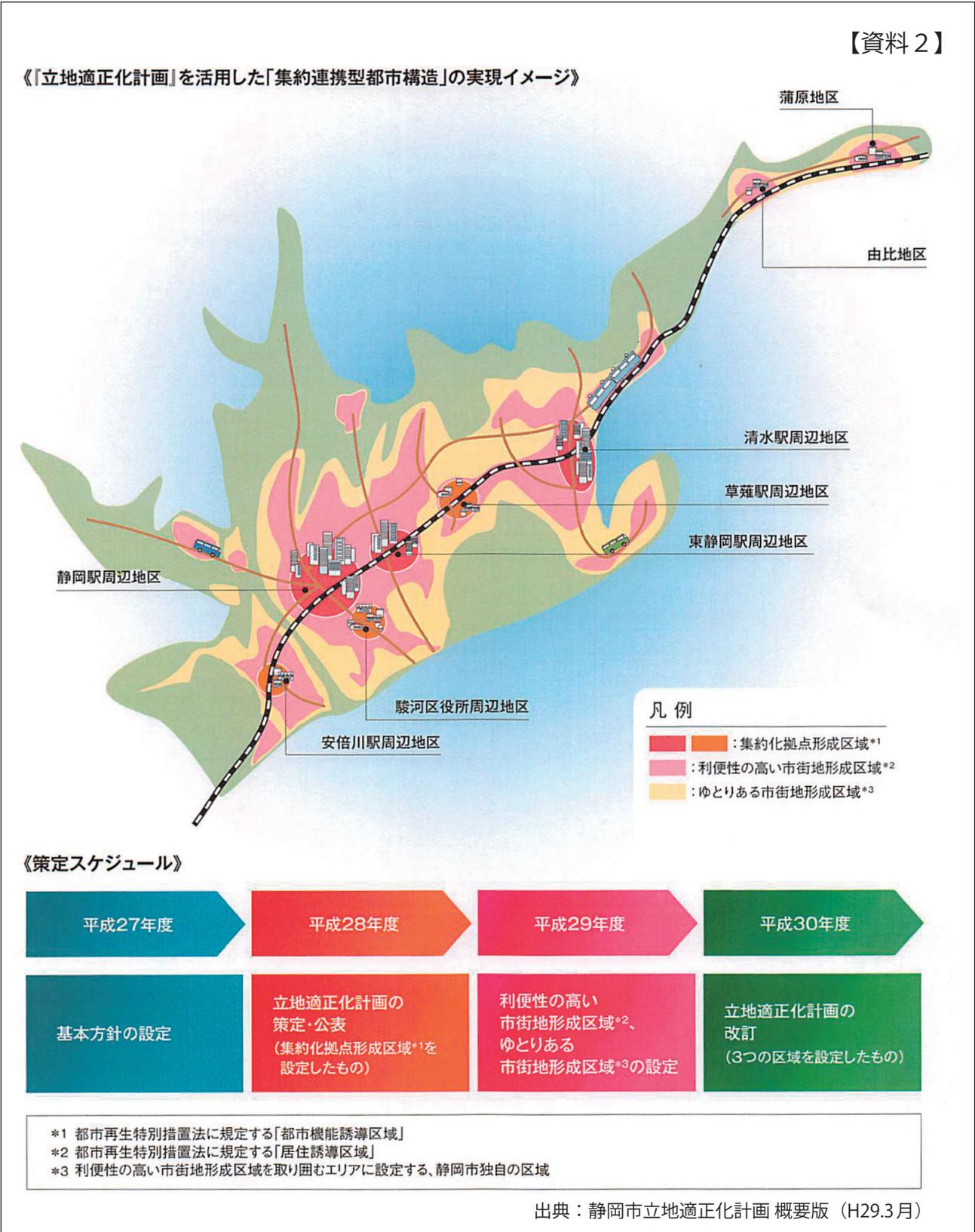
#### 小中一貫教育の法制化にあたり、国会質疑で明らかになった問題点

(以下、主な項目)

- 客観的な検討に値する調査研究なしに、教育効果とデメリット、問題点が検証されていない状態のまま小中一貫校が法制化される。
- 中教審答申は、小中一貫校の解決すべき問題として5分類19項目もの課題を挙げた（一貫教育の実施に伴う時間の確保等に関する課題、児童生徒に与える影響に関する課題など）。
- 一貫校の課題として、小学校高学年におけるリーダー性や主体性の育成が問題として指摘されている（最高学年でないためリーダーシップが発揮できない、小学校高学年の成長が奪われる懸念）。
- 教職員の多忙化の実態が、小中一貫校でさらに深刻になっている実態があり、そのことは文部大臣が認めた。教員の教材研究の時間がなくなるのが最大の影響と言われている。
- 小中一貫校が学校の統廃合の新たな動機付け、手法になっている。
- 一貫校の大規模化によって児童生徒への対応や教職員の連携という点で問題が生じている。

#### (4) 国のコンパクトシティ構想による静岡市立地適正化計画

まちづくりの分野では、市が策定した「静岡市立地適正化計画」【資料2】は、国のコンパクトシティ構想に基づくものです。コンパクトシティ構想とは、国土、地域再編の一



環であり、人口減少、高齢化のなかで効率的に行政サービスを維持するとした政策です。首都圏は国際競争力強化のため東京一極集中をすすめる一方、地方都市はコンパクト化し連携を図るとしています。静岡市立地適正化計画では、静岡・清水・東静岡駅周辺を「都市拠点」、草薙駅・安倍川駅・駿河区役所周辺を「地域拠点」と位置付けています。中心街に人口や施策、投資を集中する反面、周辺農山村地域での行政責任後退などが懸念されます。同立地適正化計画が市内の公共交通ネットワーク再編となる「静岡市地域公共交通網形成計画」（2018年度策定予定）と連携するなど、今後の市民生活への影響も心配です。

その他の分野でも、田辺市長は国の方針に追随した施策を進めてきました。

## 2. 憲法遵守の立場に立ちきれない市政

市長は日本国憲法第99条により、日本国憲法を尊重し擁護する義務を負っています。大多数の憲法学者は、自衛隊は憲法違反の存在であるとしており、これに対し政府は、自衛隊は「自衛のための必要最小限度の実力」として戦力の保有には当たらないとしてきました。しかし、安倍内閣は、憲法第9条の改悪による「戦争ができる国づくり」の完成を狙っています。そのような時だからこそ、市長自らが平和憲法を守る姿勢を鮮明にしなければなりません。

ところが、田辺市長は自衛官募集を行い、ホビーショー、みなと祭りといった市民行事で自衛隊戦車などの武器展示恒例化を容認してきました。また、市職員研修での憲法学習にも消極的です。日本共産党市議会議員団は、市長に対し、平和行政関連予算の増額をはじめ、小中高校生を広島・長崎へ派遣することや、平和教育の充実を求めてきましたが、市長はこれらの提案にも消極的態度をとりつづけています。

田辺市長は、日本共産党寺尾昭議員の憲法改正、平和行政に関する質問に対して、「憲法改正、条約の締結に関しましては、国の専管事項であり、今後も国政の場において説明と議論がなされるものと考えております。」（2018年2月議会（3月2日））と自らの姿勢を示さないままです。



2017年5月ホビーショーで展示された16式機動戦闘車と同型車

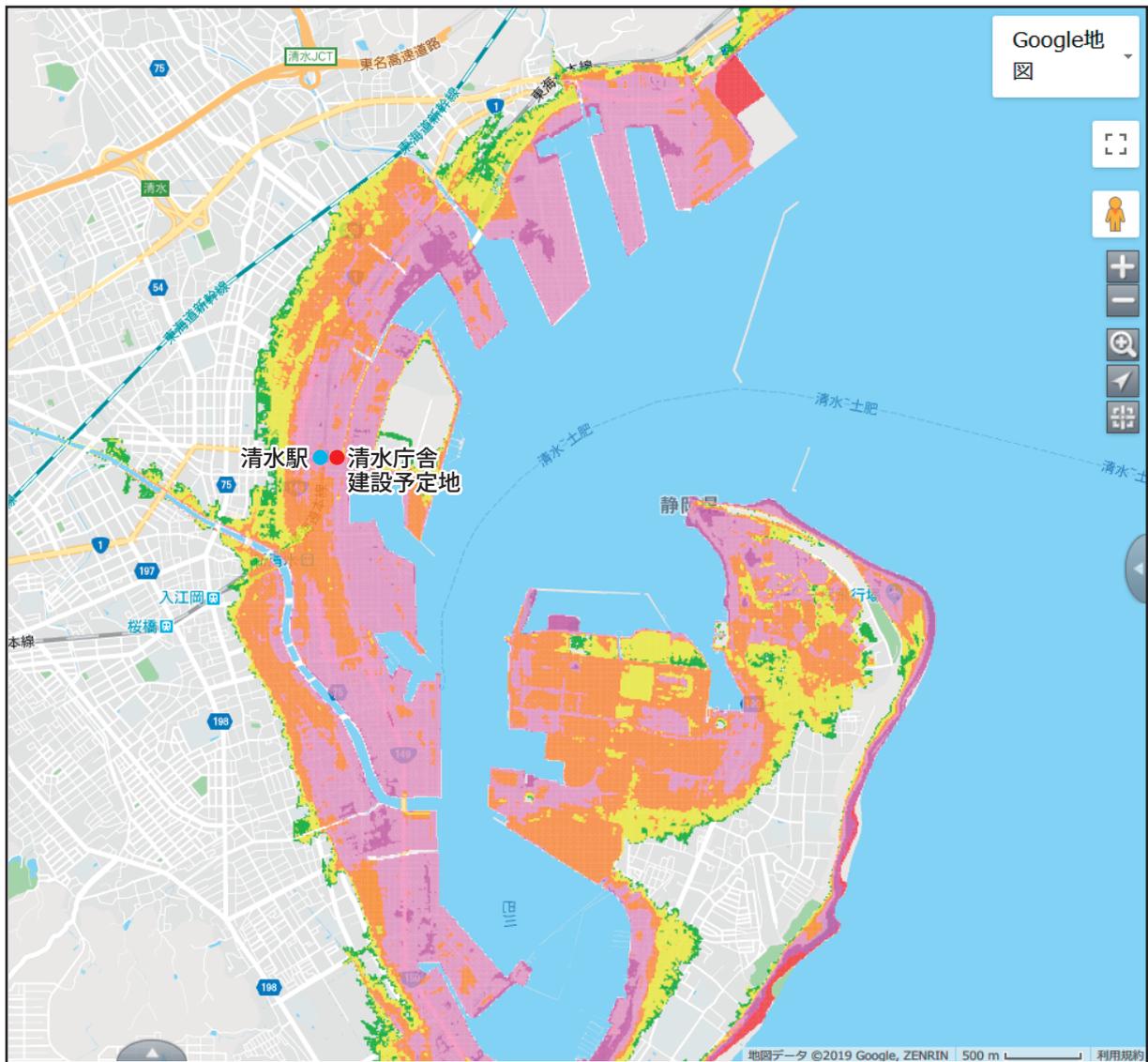
(防衛省ホームページより)

### 3. 市民の声を聞こうとしない傲慢な市政運営

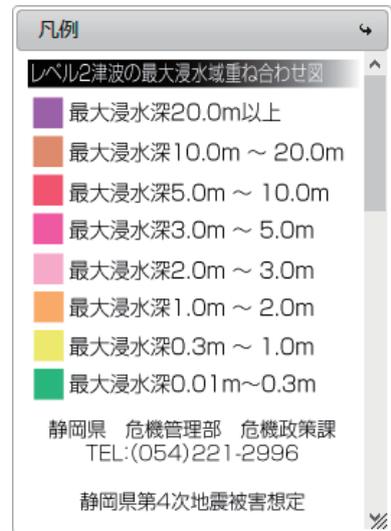
市民の声に基づく市政運営は何よりも大切なことです。田辺市長が、この間、開催してきた清水・葵・駿河各区でのタウンミーティングでは多くの市民から市政について意見がだされました。

とりわけ、清水区のタウンミーティングでは、清水庁舎及び桜ヶ丘病院の移転について多くの疑問、反対の意見が集中しました。清水庁舎を津波浸水想定区域に移転する計画【資料3】については、市の実施したパブリックコメントに、1カ月で828件の意見が寄せられ、趣旨別意見では津波を懸念する意見が134件と最多でした。これら防災上の観点から再考を求める多くの意見に対し、田辺市長は東日本大震災の教訓を投げ捨て、いったん決めた案については一切変更しないと頑なな態度<sup>かたく</sup>に終始しています。田辺市長は、パブリックコメントについて、「私たちはふっくら温かな御飯を炊かせてもらった。それがおいしいかどうか、それをぜひもっと食欲をそそるように、もっとおいしくするために、ふりかけをかけるように、いろいろな市民の皆さんの意見を聞いていきたい。そして、そういう中でさらに彩りを添えた、そんな意見をいただきたい、その思い、これが私のパブリックコメントに対する考え方であります。」(2018年2月議会 寺尾昭議員の代表質問に対しての答

【資料3】



津波浸水（レベル2 重ねせ図）



出典：静岡県地理情報システム（GIS）

弁)と初めから「聞く耳を持たない」とばかりの答弁をしました。

静岡市は、政令指定都市への移行時にまちづくりにおける最高規範となる「自治基本条例」を施行しています。また、この自治基本条例の理念を市政運営において具現化していくために不可欠なものとして「静岡市市民参画の推進に関する条例」を制定しました。同条例第10条では、市民の生活、事業、活動等に重大な影響を与えると実施機関が認めるときは、市民意見の聴取を行わなければならない旨規定されており、さらに同解説では、市民から意見を聴くことに関して、「単に市民の意見を聴くだけでなく、聴取した意見を十分に検討し市政へ反映していくことがこの規定の趣旨となります」と明記しています。

最高規範とする条例に反し市民の声を無視する傲慢な姿勢は、民主主義を否定するものと言わざるを得ません。

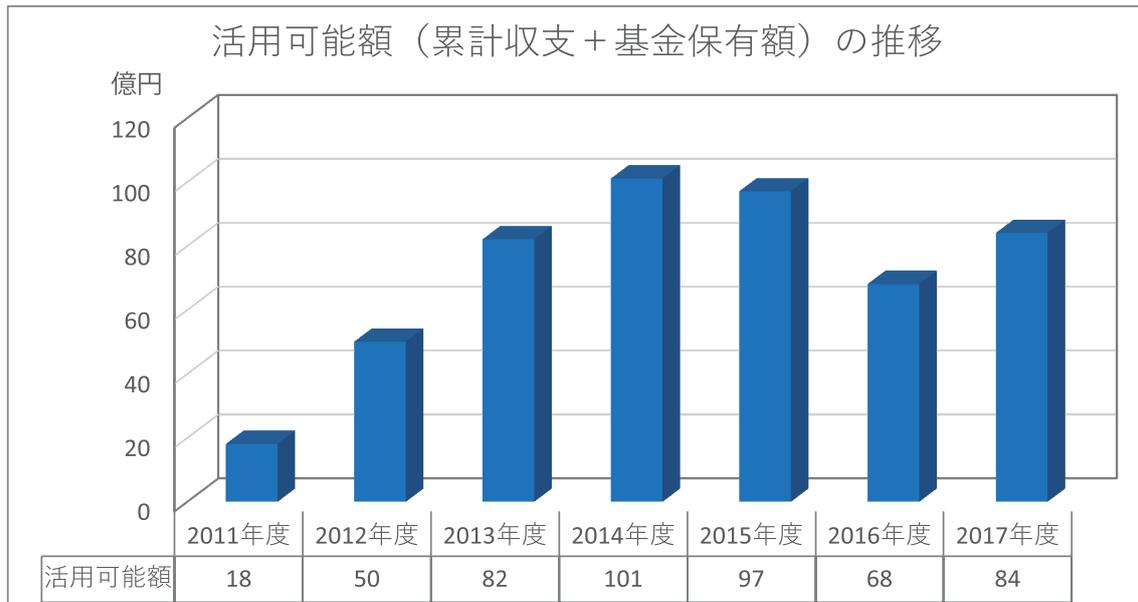
## 4. 市民生活を顧みない市政

田辺市長は、8年間の任期中、ことあるごとに公共料金を値上げしてきました。

第一に、国民健康保険料です。所得に対して保険料が一番高いのが国民健康保険制度ですが、静岡市では、市民の負担能力をはるかに超える国保料への引き上げが行われてきました。とりわけ、2012年度には3割もの値上げを行い、市民から抗議の声が殺到しました。値上げ後の国保会計は大幅な黒字となり、国保料引き下げを求める市民の運動もあって2015年度から2年連続で引き下げになりましたが、依然、高い保険料です。静岡市の国保会計は、一般会計からの法定外繰入金で政令市20市中16位と少ないにもかかわらず、基金残高は61億円余（1人あたり37,613円）と同1位（2017年度決算）です。この基金と国保会計の黒字分23億円（合計84億円）を活用すれば、国保料を引き下げることが十分可能です。

国民健康保険制度は2018年度から都道府県単位化されました。この最大の狙いは、市町村一般会計から国保会計への繰り入れによる自治体独自の国保料軽減をやめさせ、その分を保険料に転嫁させることにあります。また、差し押さえなどの収納対策の強化、病院統廃合や病床削減による医療費削減なども推進するとしています。さらに、都道府県と市町村のこうした取り組みを政府が「採点」し、「成績の良い自治体」に予算を重点的に配分する仕組み（保険者努力支援制度）も導入しました。

他方で、厚生労働省は、「都道府県化」実施後も、「一般会計の繰り入れは自治体の判断でできる」「生活困窮者への自治体独自の軽減は問題ない」と答弁しています。このようななかで、静岡市は2019年度の国保料率について、累計収支と基金保有額を活用すれば引き下げが可能であるにも関わらず、一般会計からの法定外繰入れは行わずに据え置くことを国保運営協議会に諮問しました。ここでも市民生活を顧みない田辺市政の姿が顕著に現れています。



第二に、各施設使用料の値上げです。市の施設管理の多くが指定管理者制度になるなかで、2016年4月には各施設使用料が一斉に値上げされました【資料4】。また、2017年9月からはそれまで無料だった市葬祭場利用が有料化（1万円）されました。さらに、旧静岡市・旧清水市一本化を理由に、2020年度からは、生涯学習交流館の利用料について清水区では旧清水市時代から使用料無料だった数多くの団体を有料化する予定です。合併により①市民生活が向上する②手数料、使用料など負担増にならないように努める、という市民への約束はことごとく破られてきています。

第三に、市民生活を顧みない姿勢は、公共施設統廃合計画にも見られます。市は、国の方針に基づき、アセットマネジメント計画と称し2014年度から2043年度までの30年間を対象に、公共施設の総延床面積20%縮減を計画しています。市には1,529の公共施設がありますが、このうち市営住宅では、79団地7477戸のうち20%を縮減する計画です。すで

に浅間団地や安倍口団地（1～8号棟）は廃止されました。低所得者に安価な住居を提供するという市本来の役割が後退させられています。市は縮減理由の一つに、少子高齢化のなかで公共施設維持更新費に総額9260億円（年平均309億円）を要することを挙げていますが、これも市民生活よりも国の方針を尊重する市政運営の現れです。

【資料4】

## 施設使用料の値上げ（一部抜粋）

（2016年4月1日改定）

施設名	使用料改定の主な内容
清水蛇塚スポーツグラウンド	グラウンド使用料 3,600円/時間⇒5,400円/時間
清水総合運動場	陸上競技場使用料 1,540円/時間⇒3,080円/時間
清水ナショナルトレーニングセンター	芝生グラウンド使用料（生徒等） 2,880円/時間⇒4,320円/時間
城北運動場、有度山総合公園運動施設	テニスコート使用料 510円/時間⇒600円/時間
由比体育館、蒲原体育館	アリーナ使用料 510円/時間⇒760円/時間
梅ヶ島キャンプ場、玉川キャンプセンター	大バンガロー 5,760円⇒8,640円
清水駅東口クライミング場	クライミング使用料 150円/回⇒220円/回
静岡音楽館	ホール（土曜等・午後・入場無料） 45,080円⇒54,090円
登呂博物館	観覧料 個人（一般） 200円⇒300円
霊柩車	中型 5,500円⇒8,250円 小型 3,150円⇒4,720円

## 5. 「世界に輝く」市政より「市民が輝く」市政こそ …大型公共事業本格化で市民生活に皺寄せか？

静岡市は第3次静岡市総合計画（3次総）を策定しました。3次総は「ひと」「まち」「賑わい・活気」「安心・安全」の4つの要素で10の分野を設定し、5大構想【「歴史文化の拠点づくり」、「教育文化の拠点づくり」、「海洋文化の拠点づくり」、「健康長寿のまち」、「まちは劇場」】を打ち出しています。また、3次総のなかに国際連合が掲げ安倍政権がすすめるSDGs（持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals））を組み込むとしています。田辺市長は、「世界に輝く静岡の実現」とともに、「誰ひとりとり残さない」（SDGs）ことを目標に掲げていますが、果たして可能でしょうか。

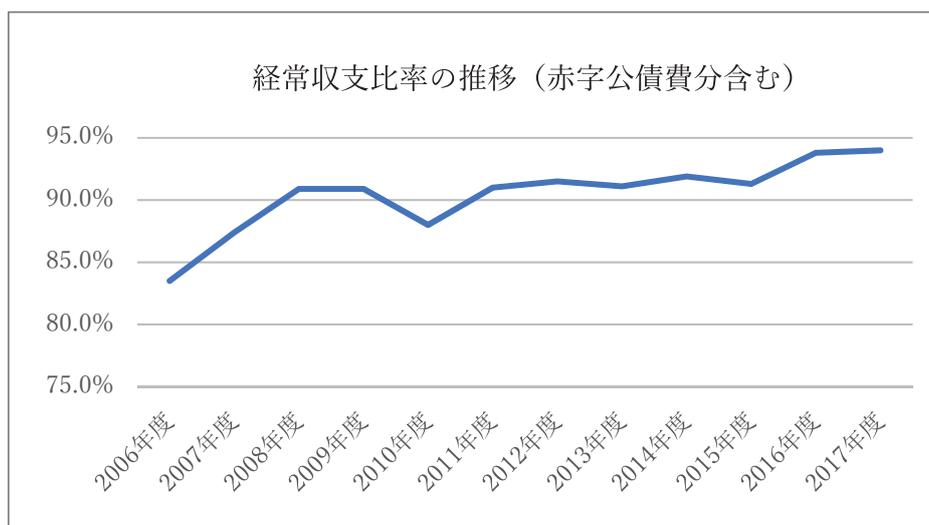
静岡市は、他の政令市同様、財政運営の自由度を示す経常収支比率<sup>2</sup>が悪化しています（2017年度94.0%）。今後、限られた財源のもとで5大構想による大型ハコモノ施設（歴史文化施設、海洋文化施設等）など公共事業に数百億円規模の財政支出が計画【資料5】されているだけに、市民生活に直結する予算が削減されることや借金急増による将来の負担増が危惧されます。田辺市長がめざす「世界に輝く」市政のもとで、地方自治法に謳われた「住民の福祉の増進」が後退することが強く危惧されます。

また、2025年に人口70万人を維持するとした構想は、実現不可能となっていることから、「5市2町の中部圏で115万人」規模の交流人口を強調する方向に転換しています。しかし、この広域連携に関しても、JR東海のリニア中央新幹線建設に伴う大井川の水量減少問題での田辺市長の独断が、周辺市町などと不協和音を引き起こしています。

市民が輝き、安心して生活できる市政実現のために、なにが優先されるべきか、市民の総意に基づく運営の見直しこそが必要です。

### 2 【経常収支比率】

自治体の財政構造の弾力性を表す指標。地方財政のエンゲル係数とも呼ばれ、投資へのゆとり度を示す。100%以上は新たな投資的経費がないことを意味します。



【資料5】

## 田辺市長のもとで計画・進行中の大型公共事業

施設名	事業規模	完成もしくは 供用開始（予定）
歴史文化施設	建物 30 億円 展示物 12 億円	2021 年度
清水港海洋文化拠点施設	数十億円か？	2020 年代前半
静岡市民文化会館 （注 アリーナ等 見直し前）	約 83 ～ 175 億円	2020 年代半ば
日本平山頂整備	約 140 億円	2024 年度
清水区新庁舎	約 85 ～ 90 億円	2022 年度冬
駿府城天守台 天守閣	天守台 約 60 ～ 100 億円 天守閣 約 90 ～ 140 億円	未定